

れいわ新選組 政策審議会

原子力政策について

* そもそも、原子力政策の転換について岸田政権は選挙で訴えて国民の信任を得てはいない。2022年参議院選挙後にも岸田首相は「新增設・リプレイスは当面想定していない」と発言していたのを、8月になって突如方針転換した。方針転換について国会で説明するのは当然だが、それ以前に選挙で信任されていない政策である以上、政府がリプレイスを想定している立地地域での住民投票などを含む広い国民参画の議論があつてしかるべき。

* 岸田政権が推進する次世代原子炉は、どれも高コスト、技術的実現性の低さ、放射性廃棄物の量が従来型よりも多くなる等の問題が指摘されており、巨額の予算をかけて取り組む合理性がない。

* 原発を建設するとしても10年以上の期間がかかることは予想され、訴訟や反対運動により計画どおりには進まない。直近の燃料費高騰に対する対策として原発は役に立たず、2030年の排出量削減目標にも間に合わない。原発は選択肢から外すべき。

* 福島第一原発の廃炉はクリーンな更地化まで完了する見通しはたっておらず、東電や政府に事故原発の廃炉完遂を義務づける法律もない。このままなし崩しに原発再稼働を認めれば、事故を起こしても後始末を途中で放棄して次の原発運転が許される、という先例になる。事故を起こした原発の後始末もできない電力企業や政府に、原発再稼働や建設を進める資格はない。

* 首都直下型地震の被害想定では東日本大震災の3倍。阪神大震災でいえば5倍にあたる。南海トラフでは、東日本大震災の約10倍、阪神大震災の17倍の被害が想定されている。これだけの地震に耐えられる原発は存在するのか？それを考えただけでも、原発再稼働や新設の選択肢はない。既存の原発をいち早く止め、使用済み燃料の抜き出し、冷却、耐震性を強化した保管の体制作りを急ぐべき。

核燃料サイクル政策

* 再処理工場の事故シュミレーションについては、ご指摘の通り行うべき。更田前規制委員長は退任会見で、最も心配すべき問題として東海再処理施設の廃棄物・プルトニウム廃液・高レベル廃液のリスクを指摘した。東海再処理工場は首都圏から近く、プルトニウム廃液の貯蔵量は六ヶ所よりも桁違いに多いといわれる。廃液のガラス固化も進まず、どう処理を進めるのか見通しが立っていない。

* 再処理施設が抱えるプルトニウム廃液などの状況を詳細に調査し、事故時の首都圏を含むリスク拡散シュミレーションを実施して公開すべき。その調査・シュミレーションを実施しないまま、新たに再処理工場を稼働させることを認めてはならない。東海再処理施設の廃棄物管理の実態や事故シュミレーションを広く公表すれば、日本の安全保障のためにも再処理などあり得ないことが分かるはず。

* 核燃料サイクル政策は破綻しており、撤回すべき。それと同時に、再処理も最終処分もできない核燃料をこれ以上増やしてはいけない。再稼働や延長運転は行き場のない使用済核燃料を増やす政策である。